2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名　　株式会社エラン　　上場取引所　　東
コード番号　　6099　　ＵＲＬ　https://www.kkelan.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長 社長執行役員ＣＥＯ　　（氏名）峯崎　友宏
問合せ先責任者　（役職名）取締役 執行役員ＣＦＯ 管理本部長　（氏名）上條　陽一　　ＴＥＬ　0263-41-0760
配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	45,033	10.5	3,967	31.2	4,194	39.5	2,751	36.0
2025年12月期第３四半期	40,739	16.9	3,023	10.7	3,006	11.4	2,022	10.4

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　2,793百万円（56.2%）　2025年12月期第３四半期　1,788百万円（△3.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	45.49	ー
2025年12月期第３四半期	33.45	ー

(注)当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	28,554	16,750	57.2
2025年12月期	26,575	14,862	54.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　16,340百万円　2025年12月期　14,443百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期（予想）				16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,800	9.7	5,000	17.0	5,000	19.5	3,200	15.6	52.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	60,600,000株	2025年12月期	60,600,000株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	113,953株	2025年12月期	116,731株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	60,484,928株	2025年12月期３Ｑ	60,471,779株

(注)期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式（2025年12月期 115,728株、2026年12月期３Ｑ 112,928株）を含めて記載しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年10月30日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2026年10月30日（金）にTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する説明 …… 2
３．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更） …… 6
（追加情報） …… 6
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善等により、景気の回復が緩やかに継続しております。一方で、中東地域等の地政学リスクの高まり、米国の通商政策の動向、為替相場の急激な変動、継続的な物価上昇に伴う個人消費への影響など、景気の下振れリスクが存在し、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2026年10月１日現在、65歳以上人口が3,625万人、総人口の29.5％（総務省統計局 人口推計－2026年10月報－）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「ＣＳ（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、当第３四半期連結累計期間に営業を開始した宇都宮支店（栃木県宇都宮市）を含めた全国31ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当第３四半期連結累計期間の新規契約の施設数は244施設、解約施設数は102施設となり、当第３四半期連結会計期間末のＣＳセット導入施設数は、前連結会計年度末より142施設増加し2,972施設となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は45,033,264千円（前年同期比10.5％増）、営業利益は3,967,012千円（同31.2％増）、経常利益は4,194,982千円（同39.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,751,664千円（同36.0％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、28,554,299千円と前連結会計年度末と比べて1,979,294千円の増加となりました。このうち、流動資産は19,848,105千円と前連結会計年度末と比べて1,313,001千円の増加となりました。これは主に、貯蔵品が1,069,777千円減少したものの、現金及び預金が1,220,078千円、未収入金が1,042,757千円、売掛金及び契約資産が586,756千円増加したためであります。貯蔵品の減少は、従来貯蔵品として計上していたオリジナル患者衣の会計上の取扱いを変更し、有形固定資産へ振り替えたこと等によるものであります。

固定資産は、8,706,193千円と前連結会計年度末と比べて666,292千円の増加となりました。これは主に、関係会社株式が327,509千円、投資有価証券が242,263千円、無形固定資産が257,671千円減少したものの、有形固定資産が1,409,015千円増加したためであります。有形固定資産の増加は、前述の会計上の取扱いの変更によるものであります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は11,803,677千円と前連結会計年度末と比べて91,247千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が167,639千円減少したものの、買掛金が171,182千円増加したためであります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、16,750,621千円と前連結会計年度末に比べて1,888,046千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い908,984千円が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,751,664千円により利益剰余金が1,842,163千円増加したためであります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する説明

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,845,410	8,065,488
売掛金及び契約資産	7,026,614	7,613,371
商品	1,862,354	1,590,432
貯蔵品	1,103,765	33,987
未収入金	2,293,478	3,336,236
その他	285,899	213,295
貸倒引当金	△882,418	△1,004,705
流動資産合計	18,535,104	19,848,105
固定資産		
有形固定資産	1,386,404	2,795,419
無形固定資産		
のれん	1,078,249	1,004,268
その他	1,104,692	921,002
無形固定資産合計	2,182,941	1,925,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,160,538	918,274
長期貸付金	950,880	899,680
関係会社株式	1,521,574	1,194,064
その他	919,523	1,069,193
貸倒引当金	△81,961	△95,709
投資その他の資産合計	4,470,554	3,985,503
固定資産合計	8,039,900	8,706,193
資産合計	26,575,004	28,554,299
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,384,308	8,555,490
短期借入金	365,474	350,774
１年内返済予定の長期借入金	97,325	172,038
未払法人税等	893,073	853,003
賞与引当金	―	41,749
その他	1,314,182	1,353,222
流動負債合計	11,054,363	11,326,279
固定負債		
長期借入金	365,827	198,187
株式給付引当金	44,585	50,907
役員株式給付引当金	27,443	31,940
その他	220,209	196,363
固定負債合計	658,066	477,398
負債合計	11,712,429	11,803,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	13,511,101	15,353,265
自己株式	△163,100	△159,179
株主資本合計	14,464,994	16,311,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,659	4,552
為替換算調整勘定	△13,821	24,948
その他の包括利益累計額合計	△21,480	29,501
非支配株主持分	419,061	410,041
純資産合計	14,862,574	16,750,621
負債純資産合計	26,575,004	28,554,299

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	40,739,213	45,033,264
売上原価	32,101,602	34,979,989
売上総利益	8,637,610	10,053,275
販売費及び一般管理費	5,614,131	6,086,262
営業利益	3,023,479	3,967,012
営業外収益		
受取利息	15,710	62,022
助成金収入	6,895	7,764
受取遅延損害金	9,580	13,835
経営指導料	3,150	4,350
投資事業組合運用益	－	537,880
その他	25,856	47,090
営業外収益合計	61,193	672,943
営業外費用		
支払利息	32,356	42,832
固定資産除却損	225	－
投資事業組合運用損	32,777	－
持分法による投資損失	－	348,370
為替差損	12,785	53,770
営業外費用合計	78,145	444,973
経常利益	3,006,527	4,194,982
税金等調整前四半期純利益	3,006,527	4,194,982
法人税、住民税及び事業税	1,017,563	1,529,700
法人税等調整額	△53,732	△73,391
法人税等合計	963,831	1,456,309
四半期純利益	2,042,695	2,738,672
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	20,001	△12,991
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,022,693	2,751,664

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	2,042,695	2,738,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,779	12,211
為替換算調整勘定	△238,603	42,749
その他の包括利益合計	△254,383	54,961
四半期包括利益	1,788,312	2,793,634
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,805,955	2,802,654
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,643	△9,019

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲または持分法適用の範囲の変更）

重要な変更はありません。

（追加情報）

（当社オリジナル患者衣の処理）

従来、「貯蔵品」として計上し、払出時に一括費用処理としておりましたオリジナル患者衣について、当第３四半期連結累計期間より有形固定資産に含めて定額法（３年）で償却しております。

（株式給付信託（BBT）について）

(1) 取引の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本BBT」といいます。）を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額（以下、「当社株式等」といいます。）相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で110,262千円、78,428株、当第３四半期連結会計期間末で106,888千円、76,028株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（株式給付信託（J-ESOP）について）

(1) 取引の概要

当社は、当社及び当社国内子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本J-ESOP」といいます。）を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で52,443千円、37,300株、当第３四半期連結会計期間末時点で51,881千円、36,900株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	1,023,738千円	248,692千円
のれんの償却額	82,582千円	91,951千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。